

令和4年度 政務活動費 先進都市調査報告書

会派名	市政結和
議員名	金濱元一・我妻静夫・岡田健一・早川昇三・南川達彦・鈴木和彦
調査実施年月日	令和4年7月6日
調査先 自治体名等	佐賀県武雄市
調査項目	①ICT教育について ②新庁舎建設について
調査目的	①タブレット端末の利活用による教育の取り組みについて ②新庁舎建設について
報告内容 実施したこと	<p>1 視察先(市町村)の概要 人口:48,637人 行政面積:195.40km²</p> <p>2 視察内容 武雄市では、ICT教育と新庁舎建設について調査を行った。</p> <p>武雄市では、全国に先駆けて、10年前からICT教育として小中学校の全ての児童、生徒にタブレット端末を配布し、活用した授業を行ってきている。導入当初から家への持ち帰りを前提とした活用を行っており、家庭と学校の両面での活用が進められている。授業を受ける前にタブレット端末を使って予習を行い、授業では内容の確認と学校でしかできない学びとして生徒同士での共同学習に力を入れるというスマイル授業(反転授業)という独自の教育を行っている。またICT教育環境の確立のため、教育委員会にICT教育推進室を設け、教師の研修や授業のフォローアップを行っている。</p> <p>タブレット端末の家庭での使用については、小学生10時、中学生11時までという利用の指導はあるが、それ以外の使用方法については、家庭に任せているとのことであった。</p> <p>成果としては、コロナ禍においても、学びを止めることなくすすめられたことや教員の授業資料の準備の省力化、を挙げられていた。</p> <p>課題としてタブレット端末の更新や故障といった維持管理費の負担が大きいということが挙げられており、維持管理コストを上げないために無料で使える基礎的なアプリケーションでの授業の組み立てを心掛けているとのことであった。大型更新については、近隣自治体とともに国への要望提っていた。</p> <p>武雄市の新庁舎建設は、東日本大震災を契機とした災害に対する庁舎の重要性と新幹線事業による駐車場や庁舎昨日の一部移転、施設の老朽化を背景に平成24年に検討が始められた。建設の基本計画の策定までには、議会に全議員参加の特別委員会を設置し、市民の意見を反映させるために市民参加による市民会議が立ち上げられ、建て替えと耐震化の判断や建て替え場所の検討について議論されたとのことであった。最終的には新幹線の開通や中心市街地の活性化により「市役所に人を集める」というまちづくりの観点から駅近くを建設地として決定している。</p> <p>新庁舎建設の主な特徴として、市民が集うことを目的にしており、ホールや休憩スペース、民間が入る飲食テナント(カフェとベーカリーが出店していた)、市民ギャラリーなどが設けられており、市民利用を促進するため365日21時まで開館しているとのことであった。具体的な活用として、ホールではスポーツ観戦</p>

	<p>のパブリックビューイングや市民団体の発表会、民間企業などのフォーラムなどさまざまな活動に利用され、多くの市民が集まるという成果が挙げられている。また、屋上には72時間電気を供給できる発電機が設置されており、防災機能の充実も図られていた。</p>
<p>感想（まとめ） 本市へ生かせること 等</p>	<p>本市の小中学校では、タブレット端末を導入し、活用が進められていますが、家庭への持ち帰りはできず、学校や教師によって授業での活用状況に差があるなど、一貫した利用体制の確立が必要だと考えます。武雄市のように教師の研修や教育委員会のフォロー体制を充実し、市内すべての教育現場で同様の利用環境を作れるよう働きかけていきたいと思ひます。また家庭でのタブレット端末の扱い方についても、武雄市の事例を参考に教育現場や家庭への不安解消についても提案していきまひす。</p> <p>本市の庁舎は築70年を超え、耐震性もなく、建て替えの検討が急務であります。しかしながら、これまで庁舎建て替えの議論の進展が見られまへせん。本庁舎は市の顔であり、市民が頼ってくる施設であります。武雄市の新庁舎建設の検討のように、市民とともに検討する体制は必要不可欠であると考えまひす。また新庁舎がまちづくりに効果的に作用するよう設計段階で考えられている点も見習うべき視点であった。今回の調査を踏まえて、市民合意とまちづくりへの観点を本庁舎建て替えに活かせるよう取り組みたい。</p>